

第4章 国際協力

(地球環境保全に貢献する)

第1節 淡水資源の保全への貢献

1 國際連合環境計画 國際環境技術センター（UNEP—IETC）

(1) IETCの設立目的

IETCは、開発途上国や経済が移行期にある国々における環境上適正な技術の適用・応用を促進することを目的に、平成6年（1994年）4月から滋賀と大阪において活動を開始しました。滋賀事務所では主として淡水湖沼流域の環境管理問題に、大阪事務所では大都市の環境管理問題にそれぞれ焦点を合わせ、関連情報の収集・提供、研修の実施、助言等を行ってきており、その役割がますます期待されています。

IETCの職員数は12名（うち滋賀事務所3名）です。その構成は、所長1名、副所長1名、国連専門職員5名、国連一般職員5名となっています。

(2) IETCの活動内容

平成12～13年度におけるIETC事業のうち、滋賀事務所単独事業および大阪事務所との共同事業で主なものは次のとおりです。

ア 平成12年度中に実施済みの事業

- 汚水および雨水の持続可能な管理に関するワークショップの開催ならびにそのソースブックおよび研修ユニットの作成
- 中国洱海湖および西洱河流域における持続可能な開発のための計画に資する環境実態分析調査の実施
- メコン川流域における水質管理のための環境上適正な技術の移転と実施に関する地域協議会の実施（その他の関連事業は継続中）

イ 進行中および計画中の事業

- 富栄養化に対処するための湖沼および貯水池の計画・管理に関する専門図書および短編集の刊行、ワークショップの開催、研修ユニットの作成ならびに富栄養化解析モデリング ソフトウェアの開発および頒布
- 西アジアにおける淡水資源拡大のための種々の技術に関するソースブックの作成
- 環境市民プログラム（第9回世界湖沼会議関連共同シンポジウム「地球環境市民——湖沼管理における住民と地方自治体とのさらなるパー

トナーシップの促進」を含む。) の実施

- ファイトテクノロジー（植物を利用した環境技術）と環境水文学の水質管理への適用についてのガイドライン作成
- 環境上適正な地域固有（伝統）技術に関する調査の実施
- 環境上適正な技術の情報を提供するソフトウェア「maESTro」（マエストロ）の運用、改良および拡充
- ニュースレター「インサイト」（英語）および「インフォメーションブリテン」（日本語）の発行

(3) IETCへの支援

水環境に関する世界の最新の情報・技術がIETCに集積されるところから、IETCには、それらの知識や人の交流を通じて琵琶湖の水質保全への貢献が期待されています。また、IETCを通して、我が国はもちろん本県がこれまでに蓄積してきた技術や経験が世界の環境保全に役立つことが期待されています。そのため、県では、IETCに対し、施設の貸与をIETC支援財団でもある（財）国際湖沼環境委員会（ILEC）を通して行い、また、ILECに設けられたUNEP支援基金への出捐を行うとともに、基金のさらなる造成に向けて取り組みを行っています。IETCが今後、積極的かつ安定的に活動を展開するためには、国、本県だけでなく、産業界、学会、各種団体および県民各層による広範な支援、協力が是非とも必要です。

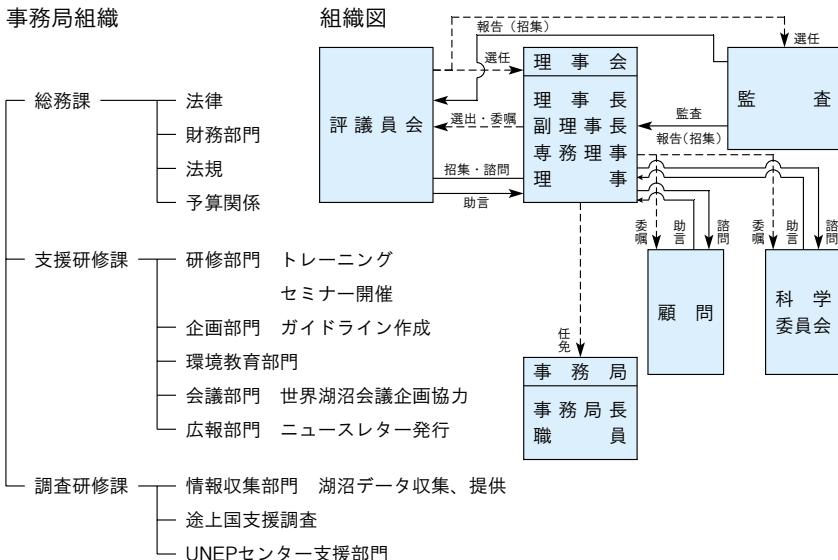
2 (財) 国際湖沼環境委員会（ILEC）

(1) 国際湖沼環境委員会（ILEC）の概要

ILECは、昭和59年（1984年）8月に大津市で本県が開催した世界湖沼環境会議におけるM.K.トルバ国連環境計画（UNEP）事務局長（当時）の呼びかけをきっかけとして、本県が中心となり、関係省庁の協力を得て昭和61年2月に設立された国際的な非政府機関（NGO）であり、世界の湖沼環境の健全な管理方法の確立とその推進を目的としています。昭和62年9月には環境庁・外務省共管の財団法人として認可され、さらに平成元年3月からは特定公益増進法人として認められています。

また、平成4年10月草津市に設置されたUNEP-IETC滋賀事務所の支援機関として全面的に協力するため、支援のための特別会計も設け、体制強化も行っています。

図3-4-1 ILEC組織図



ILECの事業は国際機関との協調および開発途上国への協力を基調としており、事業の多くはUNEPなどの国連機関との共同事業として実施しています。ILECは、その内部に世界の湖沼環境保全に携わる著名な科学者や行政官から構成される科学委員会を有し、その助言のもとに国際的に活動を展開しています。

(2) ILECの活動

平成12年度にILECが行った主な活動は以下のとおりです。

ア 湖沼研究顕彰事業

本県からの受託で第10・11回生態学琵琶湖賞の表彰に関わる募集、広報、運営委員会、選考委員会業務を行いました。

イ 海外技術援助協力事業

平成2年度より実施している湖沼水質保全研修の第11回（集団研修）を国際協力事業団（JICA）からの委託を受けて開催しました。また、インド・マディヤプラデシュ州政府から委託を受けてボパール湖湖沼管理者への環境保全研修を実施しました。

環境事業団地球環境基金から助成を得て、アルゼンチンのサンロケダム湖を対象として、湖沼の現況を把握するためのモニタリング技術を南

米の開発途上国の専門家に実地研修し、併せてワークショップも実施しました。

ウ 世界湖沼会議企画協力事業

2001年11月11日から16日まで本県で開催される第9回世界湖沼会議の企画・準備について協力しました。また、同会議の成功をめざす環境市民活動グループを支援するために2000年6月にドイツ・ハノーバーで開催された第4回リビングレイクス国際会議に参加するツアーを実施したほか、同年11月に琵琶湖で開催された第5回リビングレイクス国際会議の企画準備・開催についても協力し、各国から参加するNGOとの情報および意見が交換できる機会を設けました。

エ 環境教育推進事業

湖沼環境保全にかかる環境教育研修を国際協力事業団からの委託を受けて開催しました。また、滋賀県およびUNEP-IETCとの共催で、湖沼環境保全に取り組む途上国のNGOメンバーを招聘し、滋賀県で活躍する環境NGOとの交流を通して、琵琶湖での取組を開発途上国に伝えるとともに、簡易なモニタリング研修を行いました。

オ 広報出版事業

本委員会の活動を広報するため、ニュースレター（年2回、英語・日本語）およびアイレックニュース（年1回日本語のみ）を発行するとともに、インターネットによる情報提供や琵琶湖の自然環境写真展等を通して世界の湖沼の環境問題について普及啓発を行いました。また、湖沼管理に関する国際的な科学ジャーナル“Lakes & Reservoirs”については、科学委員の監修により編集・発行し、うち一部を開発途上国へ無償配布しました。

カ 湖沼環境問題体感映像展示事業

日本財団と滋賀県の補助を得て、世界の湖沼を取り巻く6大問題を3D映像を駆使してビジュアル化し、説明することにより誰にでも理解できるような内容の体感映像装置を琵琶湖博物館に設置しました。これにより子どもから大人まで楽しみながら湖沼環境保全についての意識高揚を図っています。

キ 世界湖沼データ収集・提供事業

●世界湖沼データ拡充強化事業

既刊の世界湖沼データブックの改訂作業に着手するとともに、地球環境モニタリングシステム水部門（GEMS/Water）等との情報交換、関

連図書の整備充実等に努めました。また、湖沼環境保全に関する政策指針としての「レイク・ウォッチ25（仮称）」の作成に向けた作業等を進めました。

●畜産負荷調査事業

（社）畜産技術協会の委託を受け、畜産業等に起因する北米の湖沼等の水質汚濁に関する調査業務を行い、畜産水質負荷についての問題点と対策についてまとめました。

ク ガイドラインブック発行事業

湖沼管理ガイドラインブックシリーズの第1巻「湖沼の管理」をロシア語に翻訳しました。また、ガイドラインブックシリーズの一連の図書を途上国を中心に配布し、湖沼管理の基礎知識の普及啓発に努めました。

さらに、ガイドラインブック第3巻「湖岸管理」および第9巻「人工湖の水質管理」を日本語に翻訳しました。

ケ UNEP/ILEC啓発事業

環境省の委託を受け、水循環の観点から湖沼の重要性等についてまとめた「湖沼と流域」と湖沼の水質問題についてまとめた「湖沼の水質」を小冊子（英語・日本語版）にまとめ関係機関に配布しました。

コ 湖沼管理技術開発事業

環境省の委託を受け、UNEP-IETCが実施する開発途上国に適した湖沼環境保全技術と淡水資源管理技術について調査を行うとともに、富栄養化に重点を置いた湖沼計画・管理についての検討作業を支援しました。また、国土交通省の委託を受け、琵琶湖水質予測モデルを作成するとともに、民間企業の委託を受けて湖沼環境調査や水質予測を調査する業務を行いました。

サ 国連大学（UNU）共同事業

国連大学の委託を受け、南部アフリカの水問題、特に上流域から下流域の国々の国境を越えた水利用と安定的な水供給に関するワークショップを9月25日と26日の両日、南アフリカで開催しました。

シ 世界湖沼ヴィジョン作成事業

イオン財団の助成を受け、2001年の世界湖沼会議、2003年の世界水フォーラムに向けて、水資源確保に関する国際協力の在り方を検討する環境電子会議を開催するための枠組みを話し合いました。会議では、「湖沼環境問題」や「水資源問題」、気象学者、水文学者等の各「水」の専門家を組織し、「水」に関する問題点や課題を抽出・検討し、その方向性を見出し

ます。

ス UNEP-IETC維持管理事業

UNEP-IETCを支援するため、UNEP-IETC協力職員若干名の派遣、UNEP-IETC滋賀事務所の維持管理、UNEP-IETC協力基金のための募金活動等を行いました。